

化した大村市歯科専門部会を設けており、フッ化物洗口の推進については、部会で協議を進めていきたい。

### 「専業主婦の「年金救済制度」について」

山北 正久 議員

**Q** 専業主婦の無年金や低年金をなくすために7月1日から「年金救済制度」が始まった。厚生労働省の調査によると、加入している年金の切り替え手続きをしていなかったために将来、無年金や低年金になる専業主婦は、全国で47万5千人に上るとみられている。この新制度の対象となる市内専業主婦の実態と周知を含めた対策は。

**A** 市内専業主婦の実態は把握できていないが、国民年金機構から約600人の対象者にお知らせが送付されていることを確認している。また、現在は、市民課窓口にポスターを張り、チラシを設置することで周知しているが、今後は、広報おおむらやホームページにも掲載し、情報提供に力を入れていきたいと考えている。

### 産後ケアの強化推進に 対する本市の対応は

山北 正久 議員

**Q** 超少子化の中、子どもを産み育てやすい社会の実現のため、妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない支援が重要である。全国的に核家族化が進行し、地域社会とのつながりが希薄化する中、1人で悩み孤立する母親が多い。国は産後ケアを強化し、産後ケアセンターや母子ショートステイ等を強化推進しているが、本市の取組みは。

**A** 産後の育児不安、母親の体調管理、新生児の発達を支援するため、生後2か月頃から乳児家庭の全戸を対象に「赤ちゃん訪問事業」を実施している。また、産後ケアセンターや母子ショートステイについては、国が実施するモデル事業の結果の動向を見守りたいと思うが、モデル事業への応募も検討したい。

### インフルエンザ予防接種等の 助成について

永尾 高宣 議員

**Q** 就学児童の集団接種によって4歳以下の幼児や高齢者のインフルエンザの発症予防にも効果

が上がっている事例がある。助成の対象を小学6年生まで拡大できないか。また、先天性異常の原因となる「サイトメガロウイルス」や妊娠中にペット類から胎盤を通じて赤ちゃんに感染する「トキソプラズマ」の発症防止のため、妊婦健康診査を公費負担できないか。

**A** インフルエンザ予防接種の助成拡大については、一度実施すると継続しなければならぬという財政的な面もあるが、県内の状況等を調査した上で、前向きに検討する価値があると考えている。また、サイトメガロウイルス等による母子感染については、厚生労働省で研究班が立ち上げられており、公費負担については、国の対応を見ながら検討したい。

### 国保税値下げの提案 元気なお年寄りを多く

川添 勝征 議員

**Q** 国保税が高いとの市民の声は相変わらず多い。日本一住みたいまちを目指すなら問題である。国保税を下げる方法は「一般財源からの補助」、「健康で元気なお年寄りを増やす」の2つであると考えている。高齢者の健康維持に取り組む市内の各団体に対し立ち上げ時

に5万円、翌年度に2万円の補助金があるが、その後の補助はゼロである。効果が認められる取組みに補助の継続を提案する。

**A** 高齢者に元気に過ごしていただくための予防施策は、大変重要で優先的に行う必要があると思う。現在の活動状況をよく把握し、審査した上で、今までより補助を上積みするような方向で取り組むべきだと考えており、来年度の予算に反映させたい。

### 産業・経済・労働

### 臨時・非常勤職員の 待遇改善について

水上 亨 議員

**Q** 日本の全労働者のうち37%が非正規雇用であり、年収200万以下の生活保護水準に満たない働く貧困層と言われる労働者「ワーキングプア」が大きな社会問題になっている。全国の自治体でも臨時・非常勤職員が、70万人を超え、職員3人に1人を占める。厳しい雇用実態から「官製ワーキングプア」とも言われ、雇用の安定等の待遇改善をすべきだ。